



空港機能の提供を通じて空を支える

AFC REPORT

株主・投資家の皆様へ

 2015年
 3月期
 第2四半期
 2014.4.01 ▶ 2014.9.30

WWW.afc-group.jp


 代表取締役社長
丸山 博

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨今、航空業界においては旅客数、貨物輸送量は国内・国際ともに前年を上回り、国内大手航空会社は、国際線需要の増加に対応し事業拡大を計画する一方、外国航空会社の参入の本格化により、首都圏の国際旅客の取り込み競争が激しくなっております。国内線についても、地方の人口減や新幹線との競合において、新興航空会社は積極的に事業を拡大し、厳しい競争状態にあることなどから、航空会社は一層のコスト削減に取り組んでおります。

このような状況の中、当社における事業環境は、大手航空会社の合理化による施設の集約等により当社施設において空室が発生することになっておりますが、社内体制を再編・強化し営業力・収益力の強化に努め、空室対策、老朽施設の撤去等を行うほか、コスト削減に取り組んでおります。

東京国際空港においては、国際線関連需要の拡大に対応し、国際線用機内食工場の提供や、乗員訓練施設増設ニーズへの対応として既存施設の増築等を行い、各種の航空機能施設を提供しております。

また、現在、国は首都圏空港の更なる処理能力の拡大に向けて基本事項を調査しておりますが、当社としても、東京国際空港の将来の課題への対処、特に一丁目地区におけるこれまでの実績を活かし、再開発構想の検討、国への提案・要望を続けてまいりたいと考えております。

東京国際空港周辺では、航空会社の従業員住宅等への旺盛な需要に対応し、3棟目となる共同住宅が本年11月末に竣工予定となっており、また国際線ビル前の空港跡地では、オリンピックや今後の空港能力拡大に合わせ、宿泊施設や商業施設等の展開が期待されていることから、今後も国の整備方針など情報収集に努め、当社の知見を最大限活用していきたいと考えております。

また、昨年11月、シンガポールに当社100%出資の現地法人を設立し、海外事業をスタートいたしました。国内で培ってきた知識・技術・経験等を活用し、海外においても、航空関連施設の建設、取得及び賃貸業を行ってまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

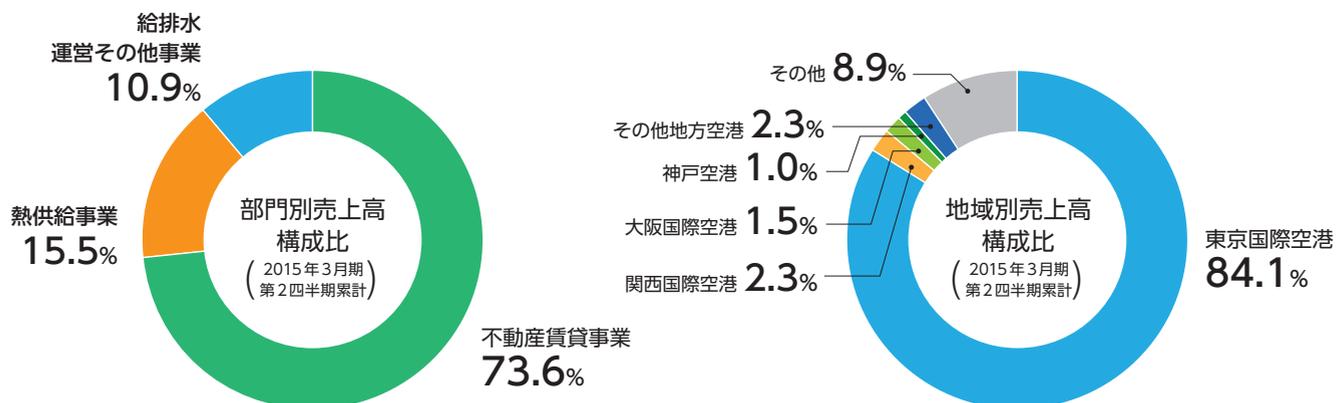
1株当たり年間配当、配当性向の推移

当社は、株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として認識しており、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的な見通しなどを総合的に判断しつつ、充実してまいりたいと考えております。この方針のもと、2015年3月期第2四半期末の配当につきましては6.0円といたしました。また2015年3月期の期末配当は6.0円を予定し、1株当たり年間配当は12.0円を予定しております。



空港機能を創造、提供し、航空産業の発展を支えています。

安全・確実な航空輸送と空港運営は、航空会社による航空機運航はもちろんのこと、航空機整備や乗員訓練のための施設、空港へのライフラインの確保といった一連の「空港機能」が提供されて初めて可能となります。当社は空港事業の特性と空港内施設の特特殊性に精通する企業として、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理し、安全な空港運営および航空会社の運航をサポートしています。



不動産賃貸事業

- 東京国際空港を拠点に、国内13空港、海外1空港で多目的総合ビル、格納庫、整備工場、航空機洗機施設、SDプラント（航空機汚水処理施設）、航空貨物ターミナル施設等を建設し、航空会社、航空関連会社等へ賃貸。
- 空港外においても、東京都心や東京国際空港沿線、関西国際空港対岸などでオフィスビル、航空関連施設、集合住宅等を賃貸。



熱供給事業

- 東京国際空港の国内旅客、国内貨物、新整備場地区で、グループ会社の東京空港冷暖房株式会社が地域冷暖房事業を展開。
- 冷温熱源をエネルギーセンターで作り、地域配管を通じて当社施設をはじめ、第1・第2旅客ターミナルビル、官庁庁舎等の空港内諸施設へ供給。



給排水運営その他事業

- 東京国際空港等で給排水（上下水道）の運営管理を実施。
- 東京国際空港の国内・国際旅客、国内・国際貨物、新整備場地区で、空港関連事業者に共通に使用される基幹通信網を整備。空港内内線相互通話及びデータ通信サービスを提供。



航空ネットワークの一大拠点として成長・発展を続けている東京国際空港で、当社は強固な事業基盤を形成しています。空港沿線も含めさらなる需要の掘り起こしや新規顧客開拓に努めているほか、東京都心においても、優良物件として本来業務への貢献が望めるものについては、積極的に取得に取り組んでいます。

施設概要 ①竣工年月(取得年月) ②主な用途 ③延床面積

整備場地区

1 第一総合ビル
①1968年2月(1970年4月) ②事務所 ③12,887㎡



2 第二総合ビル
①1972年7月 ②事務所 ③19,451㎡



3 第三総合ビル
①1976年2月 ②事務所・工場 ③14,630㎡



4 第五総合ビル
①1981年11月 ②事務所・工場 ③11,091㎡



5 第七総合ビル
①1991年5月 ②シミュレーター室・教室 ③3,023㎡



新整備場地区

6 ユーティリティセンタービル
①1993年4月 ②事務所・変電所 ③28,478㎡



7 第1テクニカルセンター
①1993年5月(2002年3月)
②航空機部品整備工場他 ③28,433㎡



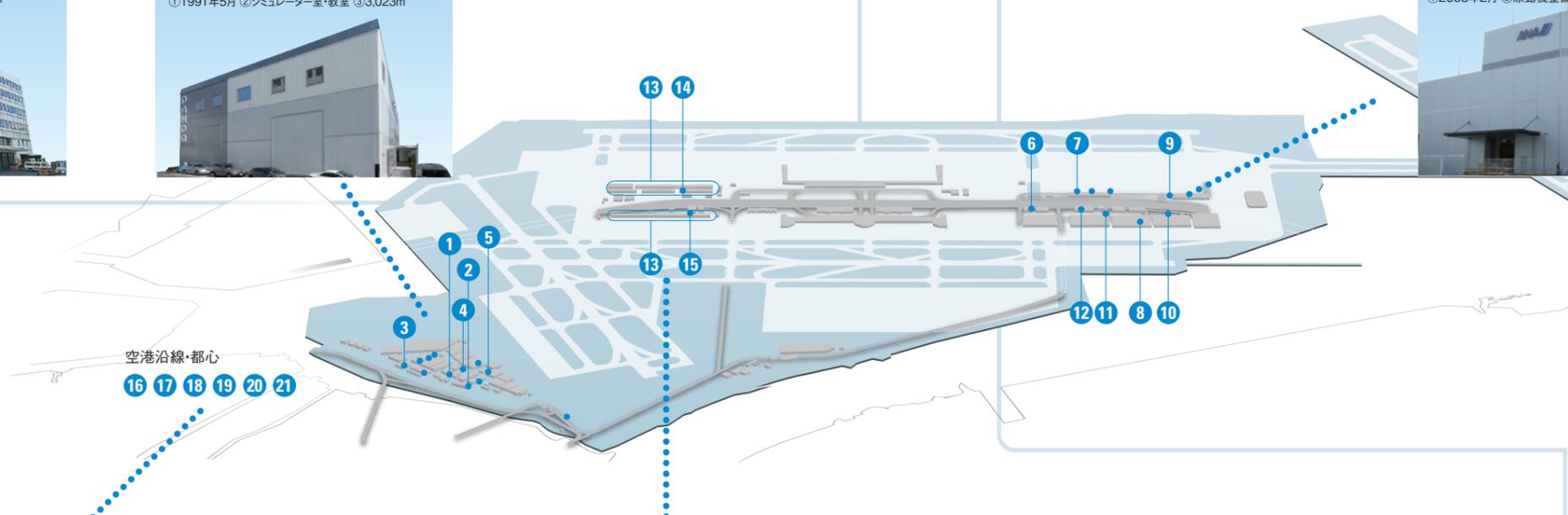
8 西側格納庫
①1993年7月 ②格納庫 ③24,900㎡



9 エンジンメンテナンスビル南棟
①2008年2月 ②原動機整備工場 ③19,768㎡



10 コンポーネントメンテナンスビル
①2009年4月 ②航空機部品整備工場他 ③24,037㎡

11 メンテナンスセンターアネックス
メンテナンスセンター敷地内にて進んでいた運航乗務員訓練施設(シミュレーター)の増築工事が本年2月に完了いたしました。現在、増築部分には賃貸先であるスカイマーク株式会社のシミュレーターが設置されており、既存部分とあわせると最大6基のシミュレーターが設置可能となっております。
【施設概要】
賃貸先:スカイマーク株式会社
用途:事務所及び
運航乗務員訓練施設
竣工:既存部 1993年6月
増築部 2014年2月



最新投資案件

スカイレジデンス大鳥居竣工間近
東京国際空港に直結する京浜急行沿線の「東横谷」にて土地を取得し、3棟目となる空港勤務者向けの共同住宅の建設を進めております。本年11月の竣工後、ANAグループに利用いただく予定です。
【施設概要】
賃貸先:ANAグループ
用途:共同住宅
竣工:2014年11月予定



国内貨物地区

13 航空貨物ターミナル施設
E-1~4棟 W-1~3棟
①1993年8月 ②荷捌所 ③67,513㎡
E-5棟
①1998年3月 ②荷捌所 ③4,723㎡
E-6棟
①2001年12月 ②荷捌所 ③4,061㎡



14 アークビル
①1993年7月 ②事務所 ③11,288㎡



15 カーゴセンタービル別館
①1993年8月 ②事務所・変電所 ③1,772㎡



12 機内食工場

国際線の発着枠拡大に伴う、日本航空株式会社の国際線機内食需要の拡大に対応するため、既存施設の増改築工事をし、本年3月にジャルロイヤルケータリング株式会社向け機内食工場が竣工いたしました。
【施設概要】
賃貸先:ジャルロイヤルケータリング株式会社
用途:機内食工場
竣工:2014年3月



空港沿線

16 東急ステイ蒲田
①2011年3月
②ビジネスホテル
③3,340㎡



17 スカイレジデンス南蒲田
①2011年11月 ②共同住宅 ③1,317㎡



18 スカイレジデンス大森東
①2013年12月 ②共同住宅、店舗 ③2,897㎡



都心

19 20 共同ビル(室町1丁目、4丁目)
1丁目
①1994年4月
(2010年12月)
②事務所
③5,251㎡
4丁目
①1984年11月
(2010年12月)
②事務所
③5,423㎡



21 航空会館
①1978年11月(2003年2月)
②事務所 ③6,468㎡



海外における事業展開

2013年11月、当社初の海外現地法人として、エアポート・ファシリティズ・アジア (AFA) をシンガポールに設立しました。



■ エアポート・ファシリティズ・アジア (AFA) 会社概要

名称: AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.
 代表者: 丸山 博 (当社代表取締役社長)
 事業内容: 海外における航空関連施設の建設、取得及び賃貸事業
 資本金: 560万ドル (約448百万円)
 出資比率: 空港施設株式会社 100%
 設立: 2013年11月28日

【施設概要】

用途: ヘリコプター整備等格納庫・事務所
 竣工: 2011年



現在、エアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア社向け格納庫の賃貸等をシンガポール・セレター空港で展開しています。

地方空港における事業展開

地方空港においても空港機能を提供しているほか、施設の更新・拡張、事業領域の拡大に努めています。

最新投資案件

鹿児島空港格納庫の建替え拡張工事を完了

全国的なヘリコプター需要の拡大と、使用機材の大型化も進んでいることから、鹿児島空港では、既存格納庫の建替え拡張を進め、2014年3月に竣工しました。太陽光パネルを設置し、関連事業収入によって採算性も確保する予定です。



第一格納庫
 用途: ドクターヘリコプター、
 防災ヘリコプター運航・整備等



第二格納庫
 用途: 報道ヘリコプター運航・整備等

【施設概要】

入居者: 鹿児島国際航空株式会社、
 オールニッポン
 ヘリコプター株式会社

用途: 航空機整備施設
 竣工: 2014年3月

最新投資案件

広島ヘリポート (旧広島西飛行場) で小型機用格納庫を建設

広島西飛行場の用途変更 (定期旅客の閉鎖によるヘリ用小型専用化) に伴い、既存格納施設の移設工事を2014年9月より着工しており、2015年3月末に竣工予定です。本施設は、回転翼航空機向けの格納庫及び事務所として運用予定です。



【施設概要】

用途: 回転翼航空機格納庫、事務所
 規模: 地上2階建

今後の事業の方向性

東京国際空港のさらなる発展、地方空港の活性化、航空会社の経営改革、空港事業の海外における動き等、国内外でのビジネスチャンスを積極的に取り込んでまいります。

東京国際空港のさらなる発展と取組み強化

東京国際空港の今後の動き

- 2014年 3月 年間発着容量拡大(44.7万回)
今後、さらなる機能強化により3.9万回
の発着枠の拡大の検討に着手
- 2020年 7月 東京オリンピック開催に向けて
第一次の容量拡大(想定)
- 2030年頃 空港容量の大幅拡大(想定)

空港として対処すべき事項

- ▶ 航空需要拡大に伴い、新たな観点から
航空・空港関連施設の整備増強
- ▶ 東京国際空港跡地の活用・一丁目地区の
空港機能関連用地としての再開発など

1. 今後の当社の取組み

● 空港機能施設の提供

- 乗員訓練施設(パイロット不足対策)増設を検討
- 需要拡大に対処するための新たな空港機能施設の検討

● ホテルの提供

- 宿泊需要増大への対応のため、空港近接地において、さらなる建設計画を検討(2棟目)

● 共同住宅の提供

- 航空関連企業従業員増大に対応するため、大鳥居(3棟目)に次ぐさらなる案件を検討

● 東京国際空港国際線ビル前跡地(第2ゾーン)

- オリンピック開催に伴う宿泊・商業施設の需要増
- 現在は、国の整備方針などの情報収集中

● 羽田空港一丁目地区

- 処理能力拡大に向けた同地区の再開発に期待
- これまでの実績と知見を活かし国へ提案・要望を検討中

2. 海外への事業展開

- 1 アジアでは、小型機材やヘリコプター機材の大幅増加による機材整備需要の増大、パイロットの人員不足に対応した乗員訓練のニーズが高く、ビジネスチャンスとして受け止める
- 2 上記を踏まえ、シンガポール現地法人(AFA)を通じ、エアバス・グループの第1号の格納庫に続き、第2号・第3号案件の建設・取得

得について現在、鋭意対応中

- 3 エアバス・グループの構成企業は多岐にわたるため、格納庫賃貸以外にも様々な可能性を検討し、重要なビジネスのパートナーとして、さらなる営業活動を展開

3. その他

- 1 空港経営改革の動向・進捗を注視する
⇒ 仙台空港、関空・伊丹空港のコンセッション等

- 2 東京国際空港内での空室対策のため、事業本部を立ち上げ、社を挙げて取組む

株主の皆様へ 当社施設見学会のお知らせ

- 開催日時** 2015年4月17日(金)14時～(16時終了予定)
- 場 所** 東京国際空港内
- 見学内容** 東京国際空港内の当社施設を見学していただけます。
- 募集人員** 株主様20名(株主様一人につき同伴者1名様まで可)
- 応募締切** 2015年1月30日(金)消印有効
- 当選者へのご案内** 2015年2月13日(金)発送予定(集合場所等の詳細をお送りします。)

● 応募資格 2014年9月30日現在、株主の方

<ご注意>

- 見学会は現地集合・現地解散となります。詳細は別途お知らせいたします。
- 参加費は無料ですが、現地までの往復交通費はご負担いただけます。
- 諸般の事情により内容を変更または中止させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※お一人様につきお申し込みは1回限りとさせていただきます。※同伴者は株主の方でなくても結構です。※株主番号は、同封の配当金計算書に記載されている9桁の番号をご記入ください。※応募多数の場合は抽選となりますので、あらかじめご了承ください。なお、当選者の発表は、当選者への当選はがきの発送をもって代えさせていただきます。※ご応募に際していただいた情報は、本見学会に関して必要な範囲でのみ利用いたします。

● 応募方法

はがきをご用意いただき、オモテ面には右記内容を、ウラ面には下記内容を記載のうえ、空港施設(株)総務部総務課「株主様 施設見学会」宛までお送りください。

オモテ	ウラ
52円 144-0041	1. _____ 2. _____
東京都大田区羽田空港 1-6-5 第五総合ビル 空港施設(株) 総務部 総務課 「株主様 施設見学会」宛	

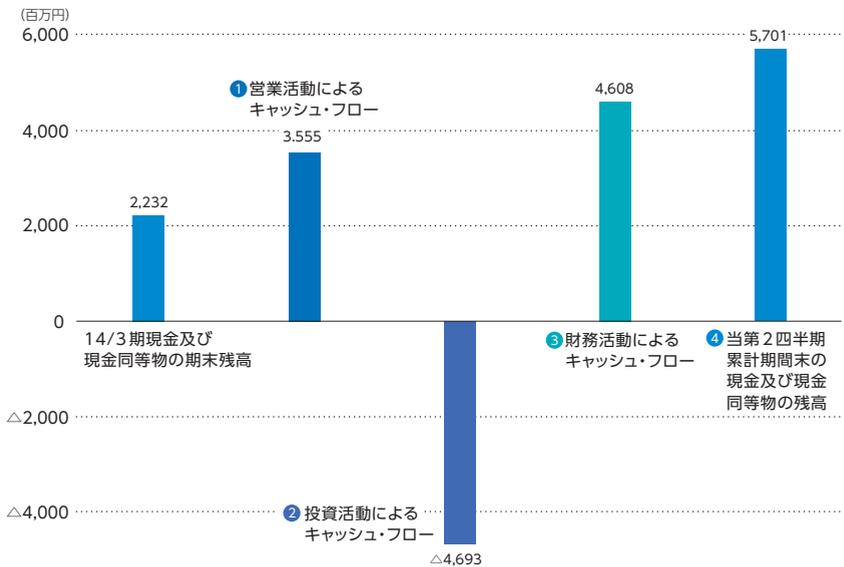
1. 株主様のご氏名、性別、年齢、郵便番号、現住所、株主番号
2. 同伴者のご氏名、性別、年齢、株主様とのご関係

2015年3月期第2四半期連結累計期間のポイント

■ 連結業績



■ 連結キャッシュ・フロー



- ① 一丁目地区における熱供給先の減少等はあったものの、前期に竣工した東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターの本格稼働、大手航空会社向けの大森東共同住宅の賃料収入、羽田空港三丁目地区における連結子会社の東京空港冷暖房棟による順調な事業展開等が寄与したことから、売上高は前年同期比0.7%増となりました。
- ② 不動産賃貸事業における減価償却費や電気料の増加、東京国際空港での給排水運営事業の運営料金単価の見直し等から、営業利益は前年同期比6.0%減となりました。
- ③ 受取配当金の増加等から、経常利益は前年同期比6.9%増となりました。
- ④ 老朽資産の除却による特別損失の計上等から、四半期純利益は前年同期比0.1%増加にとどまりました。

- ① 設備投資の減少等による未払消費税の増加や、支払地代の減少等により支出が減少したことから、3,555百万円の収入となりました。
- ② 前期末に未払金として計上した機内食工場及び熱源装置の支払等があったことにより、投資活動による支出は4,693百万円となりました。
- ③ 借入金の調達等により、財務活動による収入は4,608百万円となりました。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末から3,469百万円増加し、5,701百万円となりました。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IRライブラリー」の決算短信をご参照ください。

空港施設

検索

▶ トップ画面

▶ 株主・投資家情報

▶ IRライブラリー

▶ 決算短信/その他適時開示書類

2015年3月期の見通し

■ 連結業績



- ① 東京国際空港の機内食工場やメンテナンスセンターの本格稼働、鹿児島空港の格納庫、大森東共同住宅の売上通年化や、11月竣工予定のスカイレジデンス大島居による寄与を見込むものの、一部施設の解約や一丁目地区の地域冷暖房廃止等から、売上高は前期比3.0%減(621百万円減)となる見通しです。
- ② 新規物件の償却費増加や固定費の負担継続、電気・ガス料金等の経費増等により、営業利益は前期比22.6%減(789百万円減)となる見通しです。
- ③ ④ 営業外での撤去費用の減少等により経常利益は180百万円の減少幅に留まる見通しであり、当期純利益は、特別損失を計上した前期の反動から、2015年3月期は増加する見通しです。

会社概要

- 商号 空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.
- 設立年月 1970年2月
- 資本金 68億2,610万円
- 従業員数 110名 (2014年9月30日現在、連結)
- 主要取引銀行 日本政策投資銀行、りそな銀行
みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行、三井住友信託銀行
- グループ会社 東京空港冷暖房株式会社
所在地:東京都大田区羽田空港3-5-9
設立:1989年8月24日 資本金:29億円

■ 役員一覧 (2014年9月30日現在)

代表取締役会長	高橋 朋敬	取締役	村石 和彦
代表取締役社長	丸山 博	取締役	洞 駿
代表取締役副社長	稲岡 研士	取締役	乗田 俊明
代表取締役副社長	佐藤 学	常勤監査役	雨宮 徳光
専務取締役	永芳 利幸	常勤監査役	津口 峰男
専務取締役	星 弘行	監査役	芝 昭彦
常務取締役	足利 香聖	監査役	岩村 敬
常務取締役	片平 和夫	上席執行役員	大澤 寛樹
取締役	小松 啓介	執行役員	高田 征彦

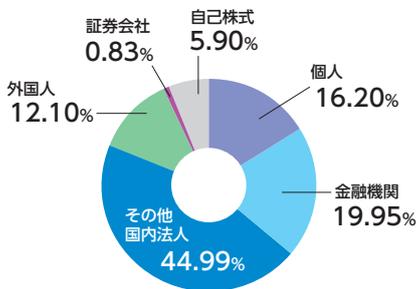
株式の状況

- 上場取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード8864)
- 発行可能株式総数 124,800,000株
- 発行済株式の総数 54,903,750株
- 株主数 7,183名

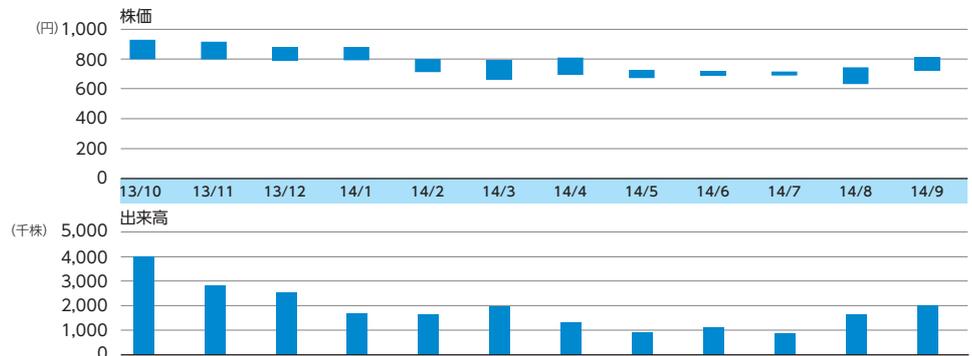
■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.16
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920	12.60
国際航業株式会社	2,119	3.86
RBC ISB A / C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	1,741	3.17

■ 所有者別分布状況 (2014年9月30日現在)



■ 株価および出来高(月足)



株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月下旬	電話照会先	TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 全国各支店で行っております。
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて
従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっております。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

●「復興特別所得税」に関するご案内
*2014年1月1日以降に支払いを受ける上場株式の配当金には、原則として20%(所得税15%、住民税5%)の源泉徴収税率が適用になります。
*2037年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。
2014年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、20.315%の源泉徴収税率が適用になります。
*所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	~2013年12月31日	2014年1月1日~ 2037年12月31日	2038年1月1日~
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

・上記は源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
・本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は2014年1月時点の情報をもとに作成しております。